

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社サトー商会

上場取引所 JQ

コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 岡本 雄次郎

TEL 022-236-5600

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,242	△3.3	236	9.9	299	△8.0	158	△18.4
21年3月期第1四半期	11,621	—	214	—	325	—	194	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	17.72	—
21年3月期第1四半期	21.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	24,768	16,499	66.6	1,845.25
21年3月期	24,700	16,435	66.5	1,838.02

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,499百万円 21年3月期 16,435百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	23,150	△0.0	550	8.0	640	△5.5	380	△5.5	42.50
連結累計期間									
通期	46,570	0.7	1,250	△0.4	1,410	△6.1	840	△4.8	93.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 9,152,640株 21年3月期 9,152,640株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 210,842株 21年3月期 210,810株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 8,941,806株 21年3月期第1四半期 8,942,397株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の連結業績予想は、「平成21年3月期 決算短信」(平成21年5月14日付)において公表した数値より変更しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における食品業界は、雇用環境や所得の悪化が続き、家計の生活防衛意識は根強く、外食離れが続いております。また、消費者ニーズの獲得を目的としたプライベートブランドの開発など、企業の低価格戦略が広がり、厳しい価格競争が続きました。

このような経済状況のもと当社グループは、市場価格が値下げ傾向にあるなかで商品開発に重点を置き、148アイテムのプライベート商品を開発し、お客様に対して有利な商品の提供に努めてまいりました。併せて、類似商品のアイテム数が増加するなかで、消費者ニーズや低価格商品に的を絞り、取り扱いアイテムの削減に努めることにより、物流コスト及び商品管理コストの削減にも繋がりました。営業外損益につきましては、金融市場の混乱や為替の円高に起因して、有価証券利息が減少し経常利益は減少いたしました。特別損失につきましては、賃貸不動産の著しい地価の下落により減損損失を計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高112億42百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益2億36百万円（前年同四半期比9.9%増）、経常利益2億99百万円（前年同四半期比8.0%減）、四半期純利益は1億58百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、外食業界のマーケットが縮小し、お客様の収益環境が一段と悪化しております。お客様の営業支援策のひとつとして、業種別に商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業の効率化等、業種別支援体制の一元化を更に推進し、意思決定を速やかに行うため、営業本部を営業本部(卸売部門)、C&C本部(小売部門)、業務本部(物流、システム部)の3本部制へ組織を再編成いたしました。これにより適切な業種別戦略の実施に結びつき、付加価値の高いサービスの提供に繋がりました。

この結果、売上高は98億10百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は2億78百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

小売業部門におきましては、大手スーパーや競合店によるプライベートブランドを主体とした、低価格戦略や政策的な消費刺激策により、市場価格は低下しております。このような状況の中で、業務用食品専門店の業態特性を明確にして他店との差別化を図るため、当社の主要顧客である中小飲食店業者様に対して、継続してダイレクトメールなどによる積極的な販売促進を実施いたしました。また、値動きが激しい市場価格動向の調査・分析を行い「地域一番の価格で提供する」ことにより、業者会員様の売上高は前年同期比5.0%増加いたしました。

この結果、売上高は14億31百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は99百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

（注）当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ68百万円増加し、247億68百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3百万円増加し、82億68百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ64百万円増加し164億99百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3億6百万円増加し、53億33百万円（前年同四半期末46億8百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億9百万円（前年同四半期4億29百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億61百万円、売上債権の増加2億53百万円、たな卸資産の減少2億21百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億4百万円（前年同四半期6億85百万円の使用）となりました。これは主に、長期性預金の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円(前年同四半期1億7百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想は、「平成21年3月期 決算短信」(平成21年5月14日付)において公表した数値より変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響等を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,055	733,284
受取手形及び売掛金	5,092,561	4,839,098
有価証券	5,494,849	5,386,388
商品	1,804,833	2,026,979
その他	482,963	584,747
貸倒引当金	△22,562	△26,670
流動資産合計	13,887,701	13,543,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,789,239	1,816,728
土地	3,762,600	3,805,767
その他（純額）	148,366	158,009
有形固定資産合計	5,700,206	5,780,505
無形固定資産	188,008	203,454
投資その他の資産		
投資有価証券	3,340,193	3,416,806
その他	1,706,517	1,821,523
貸倒引当金	△54,196	△66,031
投資その他の資産合計	4,992,514	5,172,298
固定資産合計	10,880,728	11,156,258
資産合計	24,768,430	24,700,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,349,429	6,381,687
短期借入金	555,000	555,000
未払法人税等	169,910	352,000
賞与引当金	428,690	252,014
その他	492,030	439,018
流動負債合計	7,995,059	7,979,719
固定負債		
退職給付引当金	52,892	54,124
役員退職慰労引当金	201,946	212,295
その他	18,706	18,706
固定負債合計	273,544	285,125
負債合計	8,268,604	8,264,845

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	13,921,667	13,870,499
自己株式	△187,406	△187,380
株主資本合計	16,581,785	16,530,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,960	△95,402
評価・換算差額等合計	△81,960	△95,402
純資産合計	16,499,825	16,435,241
負債純資産合計	24,768,430	24,700,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	11,621,486	11,242,087
売上原価	9,801,625	9,411,784
売上総利益	1,819,860	1,830,302
販売費及び一般管理費	1,604,917	1,594,115
営業利益	214,942	236,187
営業外収益		
受取利息	74,902	25,063
受取配当金	2,254	2,258
持分法による投資利益	16,863	23,963
受取賃貸料	—	13,842
その他	22,209	3,638
営業外収益合計	116,229	68,766
営業外費用		
支払利息	1,201	777
賃貸収入原価	4,349	4,433
その他	—	25
営業外費用合計	5,550	5,235
経常利益	325,621	299,717
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,436	1,212
役員退職慰労引当金戻入額	—	3,562
固定資産売却益	1,764	—
投資有価証券売却益	3	10
特別利益合計	5,203	4,785
特別損失		
固定資産除却損	3,875	—
減損損失	—	43,166
特別損失合計	3,875	43,166
税金等調整前四半期純利益	326,949	261,336
法人税、住民税及び事業税	190,912	172,571
法人税等調整額	△58,229	△69,704
法人税等合計	132,683	102,866
四半期純利益	194,266	158,470

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326,949	261,336
減価償却費	56,937	58,322
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,115	101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161,989	176,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,436	△689
受取利息及び受取配当金	△77,156	△27,322
支払利息	1,201	777
持分法による投資損益 (△は益)	△16,863	△23,963
減損損失	—	43,166
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,764	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,380	△253,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,246	221,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,134	△32,258
その他	188,856	212,088
小計	679,826	636,469
利息及び配当金の受取額	36,013	28,095
利息の支払額	△1,189	△709
法人税等の支払額	△284,962	△354,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,688	309,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	22,720	—
有形固定資産の取得による支出	△18,940	△5,679
無形固定資産の取得による支出	△14,219	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	17	13
投資有価証券の取得による支出	△784,218	△1,459
長期預金の期日前払戻による収入	—	100,000
その他	8,913	11,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,727	104,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△26
配当金の支払額	△107,308	△107,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,308	△107,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△363,275	306,148
現金及び現金同等物の期首残高	4,971,893	5,027,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,608,618	5,333,656

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,249,436	1,372,050	11,621,486	—	11,621,486
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	10,249,436	1,372,050	11,621,486	—	11,621,486
営業利益	248,728	86,234	334,963	△120,020	214,942

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,810,243	1,431,844	11,242,087	—	11,242,087
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	9,810,243	1,431,844	11,242,087	—	11,242,087
営業利益	278,763	99,672	378,435	△142,248	236,187

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2. 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門……………ハンバーグ、コロッケ、エビフライ、魚フライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、マーガリン、バター、チーズ
等の製菓材料
海老、鰻、帆立、カニ、鮭、各種魚切身、魚卵等の水産品
米、小麦粉、パスタ類、農産缶詰（みかん等）、冷凍野菜
（コーン、グリーンピース等）、フレンチポテト等の農産品
鶏、牛、豚、ハム、ソーセージ等の畜産品
砂糖、醤油、味噌、酢、マヨネーズ等の調味料

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。